

平成19年度普通会計決算見込みのポイント

1. 平成19年度普通会計決算見込み

()は前年度

(1) 決算収支状況

歳入 1兆4,847億1百万円 対前年度 0.2%減

歳出 1兆4,590億61百万円 対前年度 0.1%増

(歳入) 歳入については、税源移譲等に伴い個人県民税が大幅に増となったが、地方譲与税は所得譲与税の廃止に伴い減少。法人二税は、景気回復に伴い増加したが伸びは鈍化。

(歳出) 職員数の削減や建設事業費の県負担額の抑制に努めたが、一方で社会保障関係費や退職手当が増加。

(2) 実質収支は、32年連続の黒字。

18億35百万円(19億10百万円)

(3) 財政調整基金等三基金の残高を新財政構造改革プランの見込より53億円多く確保。

442億円(プラン見込み389億円)

2. 健全化判断比率等(暫定値)

(1) 健全化判断比率

- ・ **実質赤字比率** % ...普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。
本県の実質収支は黒字である。
- ・ **連結実質赤字比率** % ...全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。
本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。
- ・ **実質公債費比率** 13.7%(13.8%) ...普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)。
本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っている。
- ・ **将来負担比率** 243.8% ...公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率。
本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っている。

(2) 資金不足比率(公営企業会計)

% ...本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していない。

3. 本県の財政構造について

・ 財政構造改革努力による歳出の圧縮

「新財政構造改革プラン」に基づく職員数の削減、事務事業の見直し、建設事業費の県負担額の抑制等の改革措置により歳出の圧縮に努め、社会保障関係費や退職手当等の義務的経費の増がある中でも、歳出総額の増加を抑制した。

・ 財政の健全性の維持

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。また、実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を保っている。

・ 自主財源の増加

税源移譲等により個人県民税や法人二税等の県税が増加し、自主財源の占める割合が大きくなったことに伴い、財政基盤の安定性が増してきている。